

(2) 施策体系図

基本目標

誇りと愛着を持つ、未来の「のゝ市人」のために
選ばれる“まち”をめざして

基本戦略

1 【14 ページ】

しごとを創る
～野々市らしい
産業の創出～

2 【17 ページ】

ひとの流れを創る
～安心して暮らせる
環境づくり～

3 【21 ページ】

魅力的な
まちを創る
～地域・広域連携による
まちづくり～

施策

1-1 【15 ページ】
次代を担う産業の創出

1-2 【16 ページ】
地域産業の再生と強化

2-1 【18 ページ】
多様な働き方の確立

2-2 【19 ページ】
野々市らしい
暮らしの実現

2-3 【20 ページ】
移住・定住の促進

3-1 【22 ページ】
生活基盤の維持と発展

3-2 【23 ページ】
安心な暮らしの確保

3-3 【24 ページ】
ふるさとづくりの推進

3-4 【25 ページ】
石川中央都市圏等の発展

施策概要

関連するSDGs

1-1-1 次世代産業の創出と育成	 	
1-1-2 市内への企業立地の促進	 	
1-1-3 人材の確保と育成	 	
1-2-1 6次産業化支援と特産品のブランドの育成	  	
1-2-2 観光の活性化等を通じた交流人口の増加	 	
1-2-3 地域産業の新陳代謝促進と活性化	 	
1-2-4 新しい技術を活用した生産性向上	  	
2-1-1 ワーク・ライフ・バランスの促進	  	
2-1-2 女性・高齢者・障害者等が活躍する場の拡大	 	
2-2-1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	 	
2-2-2 学びの環境の充実		
2-2-3 生活のための健康維持		
2-3-1 若年層の雇用確保による定住促進	 	
2-3-2 良好な住まいの創出		
3-1-1 暮らしやすい住環境づくり		 
3-1-2 地域公共交通の利用促進		 
3-1-3 地域交流・地域支え合いの拠点の形成		
3-2-1 高齢者が安心して暮らせる地域の構築		
3-2-2 人口減少に対応した地域組織の充実強化		
3-3-1 「ふるさと野々市」に対する愛着や誇りを高めるための情報発信		
3-3-2 市民と地域との絆の構築		
3-3-3 関係人口の創出・拡大		
3-4-1 石川中央都市圏等の推進		 

基本戦略 1 しごとを創る ～野々市らしい産業の創出～

基本戦略に関連の深いSDGsの目標



概要・目的

当市の産業は人口規模に影響を受けやすい第3次産業が主となっています。

石川中央都市圏の人口減少の予測から、人口規模に左右されない強固な産業構造へ転換させる必要があります。

これらの課題解決をめざし、大学などの研究機関が集積している当市の強みを生かした新しい産業を創出・育成します。

また、地域産業の維持・発展、異業種展開も当市の発展には欠かせないことから、野々市らしい産業の創出や育成を通じて、当市の発展と市民生活の向上をめざします。

数値目標	基準値	目標値
市の創業支援に基づく起業 者数（累計）	—	150人 (令和2年度から5年間)
法人数 (法人市民税納税義務者数)	1,618社 (平成30年度)	1,650社 (令和6年度)
従業者数（事業所単位）	24,167人（平成30年度）	25,000人（令和6年度）
付加価値額 ⁸ （企業単位）	77,498百万円（平成30年度）	80,000百万円（令和6年度）

基本戦略1の方向性

○ 次代を担う産業の創出

第4次産業革命の流れに対応しながら、産業を発展させていくためには、ITを駆使して創造性や付加価値を発揮する人材を育てていく必要があります。当市をはじめ、石川中央都市圏には、高い価値を創出できる人材を育成する高等教育機関が集積しています。これらの知的基盤の強みを生かし、今後、発展が見込める新たな産業の芽の創出と、その産業の担い手の育成に取り組みます。

○ 地域産業の再生と強化

当市の発展をこれまで支えてきた地域産業の維持や新しい展開を支援することは、雇用の維持や地域産業を活性化していく上で欠かせません。

そのため、新しい技術を活用した生産性の向上支援や地域産業の新陳代謝を促す創業支援や事業承継支援などを通して、地域産業の強化と再生に取り組みます。

●用語解説

⁸ 付加価値額

企業がその年に生産活動によって新たに生み出した価値のこと。中小企業新事業活動促進法では、営業利益に人件費・減価償却費を加えたものとされている。

■ 施策1-1 次代を担う産業の創出

施策に関連の深いSDGsの目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
起業・創業相談件数 (累計)	—	250 件 (令和2年度から5年間)
産学連携事業支援件数 (累計)	—	3 件 (令和2年度から5年間)
本社機能、研究機関の移転数 (累計)	—	2 件 (令和2年度から5年間)

1 次世代産業の創出と育成

高等教育機関や石川中央都市圏と連携しながら、次代を担う産業を興そうとする担い手の発掘に努めます。

また、シェアオフィスやレンタルオフィスなどのインキュベーション拠点をアイディア創出のための場として充実することでイノベーションを生み出し、次代を担う産業が創出されやすい環境をめざします。

2 市内への企業立地の促進

企業立地の促進のため、引き続き支援制度を充実し、市内への企業立地及び本社機能の移転を促します。

また、研究機関等の立地促進に取り組み、次世代産業の創出の可能性を秘めた関連産業が根付きやすい環境づくりをめざします。

3 人材の確保と育成

若者や女性の起業家や創業希望者に対し、事業を軌道に乗せるまでに必要となる様々な人的・技術的・経済的支援を行います。

また、創業に関する相談や創業間もない者の経営相談などを行いやすいように、さまざまな分野のアドバイザーをシェアオフィス・ワーキングスペース等に配置し、創業機運の醸成に取り組みます。

■ 施策 1-2 地域産業の再生と強化

施策に関連の深い SDGs の目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
野々市ブランド認定品数	3 品目 (平成 30 年度)	9 品目 (令和 6 年度)
滞在人口	36,538 人 (平日) 45,679 人 (休日) (平成 30 年度)	39,000 人 (平日) 48,000 人 (休日) (令和 6 年度)
生産性を向上する先端設備等の導入支援件数 (累計)	—	15 件 (令和 2 年度から 5 年間)

1 6次産業化支援と特産品のブランドの育成

農業と異業種との連携やスマート農業など、新たな分野への挑戦に取り組む農業者、農業法人に対し、新商品開発、販路拡大などに必要な人的・技術的・経済的支援を行います。また、高等教育機関と連携し、高機能性農産物の開発・育成・市場化を進めるとともに、ブランド化を推進します。

2 観光の活性化等を通じた交流人口の増加

野々市ブランドになり得る商品の開発・本市の魅力 PR や観光ボランティアの育成・観光物産協会の活動支援を通して交流人口の増加に努めます。また、市民の愛着や誇りを醸成するため、デジタルマーケティングの手法を生かし、ターゲットの設定や属性に合わせた多様な情報発信ツールにより、効果的なシティプロモーションに努めます。

3 地域産業の新陳代謝促進と活性化

地域産業の活性化には、事業者の経営力の向上や時代に合わせた経営形態の変革、さらには、事業承継などが重要であることから、県の支援機関や商工会、金融機関などとの連携により、ワンストップの支援を推進します。また、空き家や空き店舗を活用して、まちに賑わいをもたらす魅力的な個店づくりや起業・創業する場合などの支援策について研究し、地域産業の新陳代謝を促進します。

4 新しい技術を活用した生産性向上

未来技術を活用した新たな社会である Society5.0 の実現に向けて、事業者からの相談に対応するとともに、ニーズに応じた支援策について検討を行います。

基本戦略2 ひとの流れを創る ～安心して暮らせる環境づくり～

基本戦略に関連の深いSDGsの目標



概要・目的

当市の特徴の一つとして、ひとの移動が多いことが挙げられます。

このことにより、活気が生まれ、若々しいまちを維持している一方、地域に根ざして生活している市民が少ないと捉えることもできます。

ひとの交流を盛んにしながらも、多様な働き方の促進や野々市らしい暮らしの充実などを通じて安心して暮らし続けられる環境を構築することで子育て世代の定住化を促進します。

また、移住志向を高め、バランスのとれた人口構造をめざし、良好な住まいの創出に関する情報の提供を促進し、当市の安定的な成長につなげます。

数値目標	基準値	目標値
自然増減数	1,184人増 (平成27～30年度)	800人増 (令和2年度から5年間)
社会増減数	132人増 (平成27～30年度)	200人増 (令和2年度から5年間)
合計特殊出生率 ⁹	1.69 (平成20～24年度)	1.85 (市独自推計、令和6年度)

基本戦略2の方向性

○ 多様な働き方の確立

“働き方”は時代とともに変化します。女性・高齢者等の社会進出、ICTの進歩などが今後もさらに進むことにより、“働き方の選択肢”はますます多様になります。また、働くことは生活の基盤を形成する重要な社会との接点であり、生きがいでもあります。当市が多くの人を引きつける魅力を持ち、暮らしやすい地域として存続するために、個々人が、自分のライフステージや生き方にあわせて働き方を選ぶことができる地域をめざします。

○ 野々市らしい暮らしの実現

核家族化の進行などから、子育ての不安感や負担感の軽減を図り、子どもを安心して生み育てられるようにすることが重要であるため、子育て支援、教育、健康づくり、介護予防等へのニーズに応え、暮らしやすい環境のさらなる充実をめざします。

○ 移住・定住の促進

当市が継続的に発展していくためには、適切な人口を維持していくことが欠かせません。移住・定住を促進することで、バランスのとれた人口構造をめざします。

●用語解説

⁹ 合計特殊出生率

1人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す値。各年齢（15歳から49歳）の女性の出生率を合計したもの。女性人口の年齢構成の違いを除いた値であり、年次比較、国際比較、地域比較に用いられている。

■ 施策 2-1 多様な働き方の確立

施策に関連の深い SDGs の目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
ワーク・ライフ・バランス登録企業数	9 社 (平成 30 年度)	10 社 (令和 6 年度)
市の創業支援に基づく学生・女性の起業者数 (累計)	—	30 人 (令和 2 年度から 5 年間)
女性の就業率	54.7% (平成 27 年度)	56.0% (令和 6 年度)
高齢者の就業率	24.6% (平成 27 年度)	26.0% (令和 6 年度)

1 ワーク・ライフ・バランスの促進

市民が希望する働き方を通じて、仕事上の責任を果たしながら、子育てや介護など家庭における時間や自己実現、地域に関わる個人的な時間を持てる地域社会を実現するため、男女を問わない育児休暇や介護休暇取得の推進、事業所等に対する啓発活動に取り組みます。

2 女性・高齢者・障害者等が活躍する場の拡大

働きたいというニーズがありながら、結婚や出産・子育て、介護などにより、仕事を辞めざるを得ないケースが見られることから、女性の働きたいという希望を、ワーク・ライフ・バランスを考慮しながら叶えるための支援を実施します。

また、地域に多様な人材を確保するため、経験豊かな高齢者が地域で活躍し、当市の発展に寄与する環境の構築をめざします。

加えて、障害者の雇用について事業主の理解を深め、関係機関やサービス事業者と連携しながら障害者の雇用機会の拡大を働きかけます。

■ 施策2-2 野々市らしい暮らしの実現

施策に関連の深い SDGs の目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
出生数	609 人 (平成 30 年度)	612 人 (令和 6 年度)
待機児童数	0 人 (平成 30 年度)	0 人 (令和 6 年度)
平均自立期間 ¹⁰	男 79.8 年、女 85.2 年 (平成 30 年度)	男 80.3 年、女 85.7 年 (令和 6 年度)

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ひとり親家庭と 18 歳までの子育て支援医療費助成制度などにより、次世代を担う子どもたちを、家族だけではなく、地域や行政が一丸となって育てることができる暮らしやすい地域を実現します。

妊婦や親子が気軽に集える拠点を整備するとともに相談機能を強化することで、結婚、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目のない支援を充実します。

2 学びの環境の充実

子どもたちが、新しい時代を生きるために必要な力を身につけ、学習意欲の向上を図るため、主体的・対話的な深い学習やプログラミング教育、外国語教育などの質の高い学習ができる環境を整備するとともに、学習支援を充実します。

また、市内の小中学生を対象として、市内や近隣の大学の教員や大学院生を講師とし、それぞれの大学の特色を生かしながら、子どもの夢と感性を育む体験学習や地域教育、将来のしごとに対する考え方などへの教育を実践します。

3 生活のための健康維持

すべての市民が健康でいきいきと暮らしていけるよう、民間事業者や医療機関などと連携しながら、生活の中にスポーツを取り込み、スポーツを通じた健康増進などの取り組みを推進します。

また、老人福祉センター椿荘や保健センターなどの周辺施設を活用した、生きがいつくりや健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸をめざします。

●用語解説

¹⁰ 平均自立期間

日常生活動作が自立している期間（要介護 2 以上になるまでの期間）のこと。

■ 施策 2-3 移住・定住の促進

施策に関連の深い SDGs の目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
若年者雇用促進事業新規雇用者数 (累計)	—	10 人 (令和 2 年度から 5 年間)
市の支援制度を利用して移住した 人数 (累計)	—	5 人 (令和 2 年度から 5 年間)

1 若年層の雇用確保による定住促進

優秀な若者がその能力を十分に生かし、社会に参画するための就業支援をおこないます。

また、県内の高等教育機関や石川中央都市圏内の企業と連携し、大学の卒業生が習得した能力を生かしながら、都市圏内企業に就職し、定住するための支援に取り組みます。

2 良好な住まいの創出

市民がライフステージの変化に応じて、住み慣れた地域で住み替えができるようにするため、良好な住まいに関する情報発信を推進します。

市内の住宅ストックを有効に活用していくため、空き家情報の把握をし、空き家バンクの活用を推進します。

基本戦略3 魅力的なまちを創る ～地域・広域連携によるまちづくり～



基本戦略に関連の深い SDGs の目標

概要・目的

当市は移住者の多い“まち”であるといえます。

移り住んだ市民やその子どもたちが、当市を新しい“ふるさと”として感じ、生活することができる地域としてコミュニティを創り上げていくことは、地域の持続という観点からも欠かすことができません。

当市はこれまで、石川中央都市圏内の自治体と協力・連携することで、まちの機能を維持・発展させてきました。これからも、産業・都市インフラ等の分野で広域連携を推進しながら、近隣自治体とともに当市の維持・発展をめざします。

数値目標	基準値	目標値
住民主体の通いの場 ¹¹	41 箇所（平成 30 年度）	46 箇所（令和 6 年度）
提案型協働事業件数	32 件（平成 30 年度）	50 件（令和 6 年度）
ふるさと納税件数（累計）	—	150 件 （令和 2 年度から 5 年間）

基本戦略3の方向性

○ 生活基盤の維持と発展

当市への定住志向を高めるためには、生活の土台となる都市インフラを整えることが必要です。利便性の高い交通網、サービスの質が高い公共施設、憩いの場となる公園等を充実し、そのマネジメントを強化します。

○ 安心な暮らしの確保

一人ひとりの市民が、地域で支え合い、安心して暮らしていける地域づくりをめざし、地縁コミュニティ、テーマ型コミュニティ¹²等の様々な交流を支える拠点づくりや、地域の人々同士のつながり強化を推進します。

○ ふるさとづくりの推進

当市に対する愛着や誇りを高めてもらうための情報発信を強化するとともに、市民協働のまちづくりや、関係人口とのつながりの強化を推進します。

○ 石川中央都市圏等の発展

石川中央都市圏の発展が、当市の発展に寄与することを戦略的に捉え、石川中央都市圏に属する自治体と連携するとともに、圏域における当市の役割を果たしていきます。

また、市内外の高等教育機関との連携により、高等教育機関が持つ貴重な知識や技術等を地域へ還元しながら広域的な創生に寄与します。

●用語解説

¹¹ 住民主体の通いの場

住民が運営主体となり体操や趣味等の介護予防に資する活動を月1回以上行う場のこと。

¹² テーマ型コミュニティ

特定の分野に特化した活動を目的とするコミュニティのこと。

■ 施策 3-1 生活基盤の維持と発展

施策に関連の深い SDGs の目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
アダプトプログラム締結団体数	43 団体 (平成 30 年度)	52 団体 (令和 6 年度)
コミュニティバス利用者数	214,742 人/年 (平成 30 年度)	230,000 人/年 (令和 6 年度)
住民主体の通いの場の活動支援数	31 箇所 (平成 30 年度)	46 箇所 (令和 6 年度)

1 暮らしやすい住環境づくり

生活の基盤となる計画的な市街地整備と市内の道路環境の向上を推進します。

また、市民の憩いの場となる公園を充実させるとともに、市民と連携しながら公園管理を行い、様々な世代の人が暮らしやすい住環境を整備し、定住者の増加をめざします。

2 地域公共交通の利用促進

JR 北陸本線・北陸鉄道石川線や路線バス等の公共交通機関と、コミュニティバスの連携を図り、利用者の利便性向上に努めます。

また、市民に直接働きかけ、マイカー依存の脱却やCO₂削減等、市民の公共交通利用に対する意識醸成を図るための取り組みを検討します。

3 地域交流・地域支え合いの拠点の形成

地縁コミュニティ、高齢者のコミュニティや、医療と福祉などの各制度の縦割りを超えた「ごちゃまぜ」コミュニティなど、地域の人々が定期的集まる場の立ち上げや活動を支援します。

また、誰でも・いつでも・どんなことでも相談できる多世代交流の場や、福祉の拠点を整備し、地域の人々のつながりを深め、地域支え合いの強化に取り組みます。

■ 施策3-2 安心な暮らしの確保

施策に関連の深いSDGsの目標



重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地区包括支援センター相談件数	601件（平成30年度）	1,000件（令和6年度）
認知症サポーター数	4,541人（平成30年度）	6,200人（令和6年度）
避難行動要支援者の避難訓練実施町内会数	2町内会（平成30年度）	10町内会（令和6年度）

1 高齢者が安心して暮らせる地域の構築

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、拠点の整備や地域包括ケアを推進し、保健・医療・福祉等の様々な面からの総合的な支援を充実します。

2 人口減少に対応した地域組織の充実強化

万が一の災害に備え、自主防災組織の活動を支援するとともに、地域防災リーダーの育成を推進します。

また、市民、町内会、各種団体等の関係機関と連携をしながら、特に支援が必要な災害弱者への個別支援プランを作成します。

■ 施策 3-3 ふるさとづくりの推進

施策に関連の深いSDGsの目標



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市ホームページの総プレビュー数	2,152,759 (平成30年度)	2,450,000 (令和6年度)
市内のNPO法人組織数	9団体 (平成30年度)	13団体 (令和6年度)
野々市会の会員数	71人 (平成30年度)	100人 (令和6年度)

1 「ふるさと野々市」に対する愛着や誇りを高めるための情報発信

ケーブルテレビ、コミュニティラジオ等を活用し、市民のライフスタイルに合った情報発信を行うとともに、当市と地域に対する愛着や誇りの醸成に努めます。

2 市民と地域との絆の構築

大学と連携し、学生と地域のつながりを強化し、学生の学びと成長を支援します。また、町内会や企業等とともに、学生に当市を“第2のふるさと”と感じてもらえることができるよう、深い絆で地域人材になることができるようなまちづくりを推進します。

また、国籍が違っていても安心して暮らすことのできる多文化共生のまちづくりを推進します。

市民協働のまちづくりとして、市民のまちづくり活動支援や市民協働モデル事業を推進します。また、市民活動センターにおいて、人材や団体の育成を推進します。

3 関係人口の創出・拡大

市内大学出身者コミュニティのつながりを強化するとともに、産業振興における連携に結びつけます。首都圏等における当市出身者コミュニティのつながりを強化するとともに、Uターンや産業振興における連携に結びつけます。

ふるさと納税、企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング等により、野々市ファンを増やし、関係人口の創出を促進します。

■ 施策3-4 石川中央都市圏等の発展

施策に関連の深いSDGsの目標



重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
石川中央都市圏における個別事業数	62 事業（平成30年度）	70 事業（令和6年度）
高等教育機関との連携事業数	138 件（平成30年度）	148 件（令和6年度）

1 石川中央都市圏等の推進

石川中央都市圏において、産学官連携、創業支援などの産業振興や、子育て、教育、スポーツ、地域公共交通などの生活関連サービス、移住促進などの広域連携施策を推進します。

また、高等教育機関との共創による地方創生策を推進します。